

2017年度事業計画が決定

当会は、2020年の「ありたき姿の具体像」として「日本の双発エンジンとして日本をリードする」「アジア有数の中核都市圏（ハブ）となる」を掲げ、2012～2020年度の間、3カ年ごとに中期目標を設定し、活動を展開している（第1期：2012～2014年度、第2期：2015～2017年度、第3期：2018～2020年度）。ここでは、第2期中期目標期間の最終年度にあたる2017年度の事業計画を紹介する。

2017年度事業計画策定にあたって

2016年の関西経済は、一部に弱い動きが見られたものの、全体としては緩やかに回復した1年となった。しかし、世界に目を転じると、BREXITや米国トランプ新大統領誕生など、グローバル化を牽引してきた大国から相次いで内向きの政策を選択する民意が示されており、世界経済の先行きは不透明感が強まっている。

このような中、資源小国であるわが国が成長を続けるためには、世界の成長市場の活力を取り込むことが必要であり、グローバリゼーションの流れが止まらないよう、わが国は自由・公正な貿易ルールづくりに先導的な役割を果たすべきである。そのため、わが国は自らの成長力を高めることで、国際社会の中で存在感を発揮する国にならないといけない。

しかし、人口減少社会に突入したわが国が縮小のスパイラルに抗って成長力を高めるのは容易なことではない。これを実現するためには、東京一極集中モデルに代表される従来の発展モデルから脱却し、地方の魅力や人材の強みを最大限に引き出すことにより、すべての地域・人が活躍できるダイバーシティに富む社会を構築する必要がある。安倍政権が掲げる「地方創生」や「働き方改革」は、まさにダイバーシティに富む社会を構築するために必要不可欠な取り組みであり、関西経済界としてもその実現に向けて積極的

に貢献していく。

当会では、2012年に「日本の双発エンジンとして日本をリードする」「アジア有数の中核都市圏（ハブ）となる」という、2020年の関西の「ありたき姿」を設定した。この「ありたき姿」の実現に向けて、2015年度から2017年度までの第2期中期目標では、「東京一極集中是正と地方創生をリードする関西モデルの構築」「世界トップレベルのイノベーション拠点への成長」「アジアとの人・ビジネスの交流拡大・連携強化による活力ある地域への成長」の3つを掲げ、第1期で構築した基盤を活用し、具体的かつ実践的な活動を推進している（表1）。

第2期中期目標期間の最終年度にあたる2017年度は、昨年度と同様、「複眼型国土の形成」「健康・医療イノベーション創出」「インバウンド観光の推進」「アジアでのビジネス機会創出」の4つを重点事業とし、環境変化をふまえながら、それぞれの活動を充実させるとともに、新たに「スポーツ振興」を加えた計13の事業を展開する（表2）。

「スポーツ振興」については、2019～2021年に控えるゴールデン・スポーツイヤーズ等を視野に入れ、関西の実態や課題を調査するとともに、関西広域連合やほかの経済団体等との連携のあり方を含め、関関連としての戦略を検討していく。

〈表1 2020年に向けた各中期目標期間の位置付け〉



また、そのほかの重点取り組み項目として、2025年の国際博覧会の誘致活動にも取り組み、「2025日本万国博覧会誘致委員会」(会長：榊原定征 日本経済団体連合会会長)と一体となって、国内の気運醸成や海外へのPR活動を展開していく。

当会は本年度も、実行と実現、そしてスピードにこだわり、関西から日本の未来を切り拓いていく。

(企画広報部 川戸洞英次)

〈表2 2017年度事業項目〉 ★赤字は重点事業 重点事業のみ主な取り組みを一部記載

1 東京一極集中是正と地方創生をリードする関西モデルの構築

(1) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化 ★

- 複眼型スーパー・メガリージョンの実現に向けた構想具体化と提案の実施
- リニア中央新幹線の早期全線開業、北陸新幹線の大阪早期開業、関西の高速道路ミッシングリンク解消の推進

(2) 地方創生をリードする関西モデルの構築に向けた取り組み

(3) スポーツ振興による関西の活性化

(4) 経済成長の根幹を担う電力の低廉かつ安定的な供給と現実的なエネルギーミックス、環境政策の推進

(5) 財政健全化と経済成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の実現

(6) 競争力・企業存立基盤の強化に資する法制度・会計制度等への対応

(7) 実効性ある働き方改革の実現に向けた雇用・労働環境の整備

2 世界トップレベルのイノベーション拠点への成長

(8) 健康・医療イノベーション創出による健康・医療産業発展および健康社会の実現 ★

- 「生き生き関西“健康・医療”先進地域ビジョン」に基づくアクションプランの実行
- 「関西健康・医療創生会議」との連携強化による産学官民の共通課題の解決

(9) 人・企業を呼び込む魅力あるまちづくり

(10) 関西の強みを活かしたものづくり産業のイノベーション拠点の形成

3 アジアとの人・ビジネスの交流拡大・連携強化による活力ある地域への成長

(11) 「KANSAI国際観光指針」に基づくインバウンド観光の推進 ★

- 関西観光本部と連携したインバウンド施策の実施
- ゴールデン・スポーツイヤーズや国際イベント等を活用した「はなやか関西」ブランドの発信

(12) 親関西人材の拡大・アジアの諸課題解決への貢献を通じたビジネス機会創出 ★

- アジアの将来を担う行政官や経済人に対する人材育成支援
- ものづくり・環境・防災・観光分野等のビジネス拡大に向けたアクションの実施

(13) 国際社会のパラダイムシフトへの的確な対応による国際競争力の確保

4 その他

〈重点取り組み事項〉

- 2025日本万国博覧会誘致委員会と一体となった国内気運醸成と海外PRの実施

〈事業活動のベースとしての取り組み〉

- 関西財界セミナーの企画・運営
- 地域サポーター制度に基づく関西2府8県の地域の実情や要望事項の把握、当会事業との関係強化
- マスコミ、機関誌等を通じた広報活動による当会活動内容や主張の発信
- 次期中期目標の策定、将来の事業化を見据えた諸課題の調査・研究

健康長寿社会の実現に向けて

～関西健康・医療創生会議の3年目の取り組み～

2015年2月の第53回関西財界セミナー、同年4月の「第29回日本医学会総会 2015 関西」の成果等をふまえて、関西広域連合の傘下に、オール関西で健康・医療分野の課題に取り組む産学官の連携組織、「関西健康・医療創生会議(以下、創生会議)」(議長:井村裕夫 京都大学名誉教授)が7月に設立された。現在は、関西の強みを活かして、健康長寿社会の実現に向けた新産業の創出、人材育成等に取り組んでいる。まもなく3年目を迎える創生会議の活動を振り返るとともに、2017年度の重点取り組みを紹介する。

2016年度までの創生会議の取り組み III

■創生会議の活動概要

少子高齢化が進むなかで、社会保障費の増大や平均寿命と健康寿命の乖離といった、健康・医療分野における課題はますます顕著になりつつある。そこで、関西広域連合とその構成府県市、15大学・3研究機関、関経連・大商・京商・神商・関西経済同友会を会員に、産学官連携のプラットフォームとして、創生会議が設立された。

現在、①医療情報の活用、②遠隔医療の推進、③少子高齢社会のまちづくり、④認知症への対策、⑤人材育成の5つの具体的なテーマで分科会を設置し、専門家を中心に課題解決に向けた取り組み等を進めている。また、分科会活動に加えて、シンポジウムを開催し、広く活動への理解を求めるとともに、産学官に対する参画の呼びかけも積極的に行っている。

■創生会議シンポジウムを開催



創生会議は2017年3月28日に、「関西の健康・医療産業を飛躍させるために今何をなすべきか」をテーマとするシンポジウムを開催した。シンポジウムでは、情報科学や人工知能(AI)といった新しい技術を導入した産業創出と、それらに精通した人材育成の必要性について、産学官それぞれの立場から講演やディスカッションが行われた。

牧村実 新産業創造研究機構理事長を座長に行われた特別講演では冒頭、金出武雄 カーネギーメロン大学ワイタカー冠全学教授が「健康・医療の技術・人材開発の産学連携のアプローチ:ピッツバーグの経験をもとに」と題した講演を行い、荒廃した都市の再生に向けた投資を呼び込む上で、人材の供給拠点として大学が果たす役割の大きさを強調した。また、「ICTとビッグデータが切り拓く健康・医療産業の未来」をテーマに講演した、家次恒 神戸商工会議所会頭は、自社(シスメックス)の取り組み紹介に加えて、神戸医療産業都市の意義を改めて振り返り、医療産業集積のさらなるスピードアップを訴えた。

その後、吉原博幸 京都大学名誉教授、有信睦弘 理化学研究所理事を座長に、産学の有識者から研究内容等の発表が行われた。①竹村彰通 滋賀大学データサイエンス教育研究センター長は、日本で求められるデータサイエンティストを育成するための大学教育について、②原田博司 京都大学大学院情報学研究所教授からは、超ビッグデータプラットフォームを用いた予見先取医療システムの研究開発について、③奥野恭史 京都大学大学院医学研究科教授からは、創薬・医療応用をめざす産学連携AIコンソーシアムの活動等について、④渡辺恭良 理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センター長からは、「Precision Health: 個別健康の最大化」に向けた取り組みについて、⑤中尾類 パナソニック全社CTO室技術人材戦略部長からは、人工知能技術の産業への応用と人材育成の取り組みについて、それぞれ講演が行われた。

井村裕夫創生会議議長を座長としたまとめの討議では冒頭「関西全体での産学連携と、そのために必要となる新たな人材育成」をテーマに、有信理事から、国が進める卓越大学院構想等による人材育成の必要性について問題提起があった後、会場の参加者を交えた活発な議論が行われた。

最後に井村座長は、産学官が連携しながら関西は1つとの考えで、それぞれの立場で役割を果たし、健康・医療産業を盛り上げることを参加者に呼びかけてシンポジウムを締めくくった。

2017年度取組方針と当会の取り組み III

創生会議では、実行と成果を意識し、より一層の企業との連携を促進するべく、2017年度の取組方針を策定した。

第1分科会(医療情報)では、千年カルテプロジェクトにおけるデータ接続先の医療機関の充実を引き続き進めていく。そして、匿名データの二次利用解禁に備えた実証研究等の事業を進めるほか、健康・医療情報を利用しやすい環境を整備するため、国への提案活動の実施等を検討している。

第2分科会(遠隔医療)では、IoTやAI、ICTの活用による遠隔医療の先進事例を紹介するセミナー等を開催し、住民理解の促進をはかるとともに、多くの企業が参入することで機器のコストダウンや小型化をめざす。

第3分科会(少子高齢社会のまちづくり)では、医学を基礎としたまちづくり(MBT: Medicine-Based

Town)をコンセプトに、安心・安全なまちづくりの普及・発信を進める。また、医学を基礎とした工学(MBE: Medicine-Based Engineering)の考えのもと、新製品やサービスの開発等に取り組む。

第4分科会(認知症への対策)では、神戸市の協力を得て、世界保健機関(WHO)神戸センターと神戸大学とともに、認知症の発症前を含む早期診断・受診・診断後支援のモデル等の構築に向けた共同研究を進めていく。また、認知症に対する住民理解を深めるセミナーを開催するなど、地域における支援体制のあり方を検討していく。

第5分科会(人材育成)では、医学、ゲノムサイエンスおよびデータサイエンス等、複数分野の知識を有する人材の育成に向けて、関西の大学が連携した大学院設置構想を検討していく。

創生会議では今年度、これらの分科会活動を通じて得た知見や課題を、提言として取りまとめる予定にしている。それを見据えて当会では、引き続き企業に対して積極的な参画を働きかけるとともに、経済界の意見を取りまとめ、提言に反映していく。

(産業部 石川紘次)

井村裕夫 関西健康・医療創生会議議長からのメッセージ

今や少子高齢化は、世界的な課題の一つとなっています。その中でもわが国は、類をみない速度で少子高齢化が進んでおり、社会保障費の増大や労働力不足など、さまざまな課題が表面化し、社会構造が大きく変化しようとしています。そして、これらの課題解決には、「情報通信分野」と「健康・医療分野」が鍵を握ると考えています。

関西は東京に次ぐ第2の経済圏であり、特に「健康・医療分野」において、数多くの最先端の研究に取り組む大学や研究機関、そして幅広い業種のリーディング企業が多数立地しています。また、長い歴史のなかで蓄積した奥深い文化に恵まれ、それぞれの都市の個性や独自性が関西の強みであり、全国的にも非常に特徴的だと思います。

今後、関西がこれらの強みや特徴を生かして、「健康・医療分野」における、新たな成長モデルを示すことは関西の使命であると同時に、それによって生み出される新しい技術や製品・サービスが海外展開につながれば、大きなビジネスチャンスになります。そしてその実現には、一層のアカデミアと産業界との連携が必要不可欠であり、創生会議はその旗印であると考えています。創生会議では今後も、産学連携のさまざまな仕掛けを提案してまいりますので、関係者の皆様には、創生会議の活動に一層のご理解と積極的な参画をお願いします。(談)

